

(仮称)仙台市役所経営プラン(中間案)に関するパブリックコメントの実施結果について 意見の概要と本市の考え方

●実施方針1の実施項目について

意見No.	意見の概要	市の考え方
1	個人情報の流出等もあり、経費削減のみでの委託、アウトソーシングへの移行は疑問。最低限公共的な業務(ライフラインや各種証明書交付)は、行政機関が担うべきである。 【同様のご意見 他1件】	行政でなければ責任を果たし得ない領域で確実にその役割を担っていくことを基本に、質の高い行政サービスを効率的に提供していくためには、民間が提供可能な分野について、個人情報の保護に万全を期した上で、そのノウハウの活用に向けた検討を進めてまいります。
2	外郭団体について、市民はどういう団体があるのかわからないのでは。	本市には平成30年4月1日時点で27の外郭団体があり、公益的かつ本市事務事業と密接な関連性をもつ事業を担っております。本プランにおいてその全てをご紹介しますのは構成上難しいと判断したのですが、本市の外郭団体につきましては、市出資額、出資割合、決算状況のほか、市所管課が行う経営評価の結果等を市のホームページにおいて公表するとともに、毎年の経営状況について、抜本的な経営改善策を策定する必要があるかどうかを外部の専門家からなる仙台市外郭団体経営検討委員会において検討しております。 https://www.city.sendai.jp/gyozaise/shise/zaise/zaimu/gaikaku/dantai/dantai.html 今後も引き続き、様々な機会を捉えて、市民の皆様を外郭団体の状況を分かりやすくお知らせするよう、努めてまいります。
3	国勢調査員は市職員の退職者を充てるべき。	実施項目No.31に掲載のとおり、退職者への働きかけを行ってまいります。
4	マイナンバーは、個人情報流出の恐れから、利用しない人が多いのではないか。	マイナンバー制度は国民の利便性の向上、行政の効率化、公平・公正な社会の実現を目的としたものです。個人情報流出することのないよう、制度面、またシステム面で万全の対策を行っております。市民の皆さまがマイナンバーを安心してご利用いただけるよう個人情報保護の徹底と啓発に努めてまいります。
5	ICTの導入にあたり、情報流出を防止しなければならない。 【同様のご意見 他1件】	行政サービスにおいては個人情報保護などのセキュリティ対策が大前提であると考えており、ICTの導入においても、リスク分析やセキュリティ点検、職員等への研修、内部監査などの取り組みによる全庁のセキュリティレベルの向上に努めてまいります。

●実施方針2の実施項目について

意見No.	意見の概要	市の考え方
6	ペーパーレス化により、町内会組織への負担軽減を図るべき。	各町内会の皆様には、市広報誌等の配付をはじめ、日頃より市政運営にご協力をいただいております。本市では、これまでも行政から依頼する配付物の厳選化などに努めてきたところではございますが、引き続き、ご指摘いただいた視点も踏まえながら、町内会の皆様の更なる負担軽減について検討してまいります。
7	コールセンターは従事者によってはトラブルの温床となるのではないか。	コールセンターの設置にあたりましては、今後事業を運営する民間事業者を選定していくこととなりますが、開設準備のための期間を十分に設け、従事者が丁寧かつ正確な案内・説明が行なえるよう、適切な研修・教育を実施してまいります。

●実施方針3の実施項目について

意見No.	意見の概要	市の考え方
8	仕事に優先順位をつけて、効率的な働き方をすべき。必要な人員は確保すべき。	今回策定する定員管理計画に基づき、必要な人員を確保するとともに、様々な取組みを通じて事業の見直しや働き方改革を推進しながら、職員が効率的かつ効果的な業務を遂行できるよう、努めてまいります。

●計画の位置づけについて

意見No.	意見の概要	市の考え方
9	市役所の他の計画で定めていることを本計画に位置づけるべきではないと考える(それぞれの計画で位置づけ、進捗管理をしているものを重ねて本計画に位置づける意味はないのではないか。) 市役所には様々な計画がある中で、本計画に位置づけられているものと、いないものの違いが分からない。	本プランは、生産年齢人口が減少する中、人材等、市役所内部の限られた資源を最大限有効に活用するとともに、市民や事業者等の皆様との協働もさらに推進していくという、市役所が組織として力点を置くべき今後の経営方針を明確化するものです。 このことから、他計画にて位置づけられ、進捗管理を行っている事業に関しましても、本プランの基本方針と合致する、市役所の限られた資源をより有効に活用していくための具体的な方策となりうる取組みなどにつきましては、本プランにおいても位置づけをする方向で検討しております。

●計画全般について

意見No.	意見の概要	市の考え方
10	民間セクターと公的セクターで果たすべき使命・役割などが異なるのに、徒に市役所「経営」という言葉を使うべきではないと考える。	市役所の仕事の目的は、市民福祉の増進を図ることであり、民間企業等とは異なることは認識しております。 一方で、その目的を実現するための各施策を実施するにあたっては、最小の経費で最大の効果を挙げなくてはなりません。そのため、数次にわたる行財政改革計画を策定し、事業の見直しや定員の適正化等に取り組んでまいりました。 今後、本格的な人口減少社会を迎える中、仙台市が復興の次のステージに向けて躍動し続けるまちづくりを進めていくため、市役所自身が前例にとらわれずに挑戦すること、市民や事業者の皆様との協働をさらに推し進めていくことなど、市役所の取組みを進めていくうえで力点を置くべき、民間企業等でいうところの経営方針を明確に示すプランとして策定したものであり、「市役所経営」という表現を用いたものです。
11	一般会計から特別会計への繰入額の明示は。	本プランにおきましては、市の財政状況を示す代表的なデータとして、地方財政統計において全国的に用いられる「普通会計」単位の数値を取り上げて掲載しております。 一般会計から特別会計への繰出は、P4にある[歳出決算額と経常収支比率の推移(普通会計)]や[中期財政見通し(普通会計)]の通りです。(前者における繰出金は、「その他歳出」の内数となっています。)また、特別会計の推移につきましては本プランには掲載しておりませんが、特別会計も含めた財政状況に関しては、市ホームページ等で公表しておりますので、ご理解下さいますようお願いいたします。
12	特別会計の推移は。	

●仙台市経営戦略会議について

意見No.	意見の概要	市の考え方
13	委員の任期については、一定の基準があると聞いたことがあるが、それに抵触するような委員はいないのか。 また、市議会議員を委員に入れる理由は。	附属機関等の委員に選任にあたっては、その役割や性格に応じて、市民各層から適切な人材を確保し、幅広い意見の反映を図るものとしています。このことから、同一人の長期にわたる委嘱をできる限り避けることとしており、委嘱期間は10年を超えないよう定めております。当会議の委員の選任につきましても、同規定を遵守しております。 市議会議員につきましても、市民の代表という市議会の立場から当会議においてご意見をいただくため、委員として委嘱をしております。

●その他意見

意見No.	意見の概要	市の考え方
14	町内会の役員はくじ引きや順送りではなく、適任者を充てるよう、働きかけるべき。	町内会は任意の自治組織であり、その役員の方々は各町内会のルールに基づいて選任されていると思いますが、市としても町内会役員の担い手確保や円滑な組織運営に向け、引き続き支援に努めてまいります。
15	若者の東京圏への流出を抑制するのは難しい。	就職期における若者の東京圏への大規模な流出は、大きな課題であると認識しております。若者の地元定着に向け、学生への地元企業情報の発信や、UIターン就職促進事業など、引き続き様々な取り組みを進めてまいります。
16	禁煙推進、受動喫煙対策等の各種施策を推進すべき。市職員に対する禁煙支援体制の確立等、禁煙支援を積極的に推進されることを望む。 【同様のご意見 他1件】	いただいたご意見は、今後の参考とさせていただきます。このプランを着実に推進することにより、市民の皆様が将来にわたり安心して暮らせる都市の構築を目指してまいります。
17	家族帯同の外国人世帯の子供達の教育の充実について、国全体で早急に取り組み、貧困の救済を図るべき。	
18	多様性が尊重される社会の実現について、国全体で対応策を考えるべき。	
19	人口減少・少子高齢化社会の本格化により生じる地域課題について、政令指定都市会議などでとりまとめ、政府への改善対応策を提言してほしい。	